



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場会社名 株式会社リロ・ホールディング 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL http://www.relo.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 TEL 03-5312-8704
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	116,089	29.6	6,041	21.2	6,734	17.4	4,396	17.8
26年3月期第3四半期	89,549	5.7	4,986	10.0	5,736	13.4	3,732	18.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,530百万円 (18.7%) 26年3月期第3四半期 3,817百万円 (20.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	298.44	293.50
26年3月期第3四半期	255.36	250.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	66,346	30,187	44.9	2,018.50
26年3月期	56,723	26,661	46.8	1,805.05

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 29,795百万円 26年3月期 26,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	21.3	8,450	17.2	9,300	12.7	5,800	20.3	395.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 上記の詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	15,295,120株	26年3月期	15,295,120株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	534,034株	26年3月期	602,208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	14,732,186株	26年3月期3Q	14,614,836株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、日本企業の「本業以外の業務をサポートすること」と「海外展開を支援すること」を使命として、将来的には、「福利厚生分野の問題解決ならリロ」、「海外赴任・海外生活のサポートならリロ」と言われる存在になることを目指しております。この使命のもと、ビジョン実現に向けて平成27年3月期を最終年度とする4ヶ年の中期経営計画「第一次オリンピック作戦」を策定し、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、借上社宅管理業務アウトソーシングサービスや賃貸管理事業において、新規案件の受注が進み管理戸数が増加した他、福利厚生代行サービスにおいては、新規開拓営業に加え、既存顧客のフォロー営業にも注力し、会員数が引き続き堅調に推移しました。主力のストックビジネスで収益基盤である管理戸数や会員数を積み増したことに加え、不動産仲介やホテル運営など関連事業の業績も伸張いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間も増収増益となり、第3四半期として6期連続で最高益を更新しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

営 業 収 益	1,160億89百万円	(前年同期比 29.6%増)
営 業 利 益	60億41百万円	(前年同期比 21.2%増)
経 常 利 益	67億34百万円	(前年同期比 17.4%増)
四 半 期 純 利 益	43億96百万円	(前年同期比 17.8%増)

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

①国内事業

当事業は、福利厚生分野の問題解決者として、寮や社宅などの住宅分野および保養所などのレジャー・ライフサポート分野双方におけるアウトソーシングサービスを幅広く展開し、企業福利厚生の効率的な運用を支援しております。

住宅分野においては、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供する他、企業の借上ニーズが高い地域において賃貸不動産の管理や仲介を手掛けるなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、レジャー・ライフサポート分野においては、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」を運営する他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」などを展開しております。同時に、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第3四半期連結累計期間は、借上社宅管理業務アウトソーシングサービスにおいて、新規顧客の開拓が進み管理戸数が増加した他、転勤者の住宅探しや引越をサポートする転居支援サービス「リロネット」の利用件数が増加しました。賃貸管理事業においては、賃貸不動産オーナーへの営業を積極的に展開しており、新規の管理受託が堅調に推移し、管理戸数が増加したことから収益が伸張しました。福利厚生代行サービスにおいては、新規開拓営業やフォロー営業に注力し、引き続き会員数が堅調に推移した他、運営施設数が増加しホテル運営事業の業績が伸張したことなども寄与しました。

これらの結果、営業収益953億72百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益56億94百万円（同16.4%増）となりました。

②海外事業

当事業は、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決するため、様々なサービスを提供し赴任者と企業を支援しております。

日本国内においては、赴任者の持家を管理する「リロケーションサービス」に加えて、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」を提供しております。また、北米をはじめとする諸外国においては、赴任者向けサービスアパートメントの運営、住宅の斡旋や帰任時の引越など、赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

当第3四半期連結累計期間は、「リロケーションサービス」の管理戸数が前年同期を上回って推移した他、海外赴任時の引越取扱件数や海外現地での住宅斡旋件数などが増加し、既存事業の業績は伸張しました。一方、今年新たに取得した北米のサービスアパートメントホテルにおいて、開業当初の費用負担が業績に影響しました。

これらの結果、営業収益184億39百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益10億1百万円（同0.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して96億22百万円増加し、663億46百万円となりました。これは、土地・建物の取得などにより有形固定資産が17億16百万円増加した他、のれんの増加などにより無形固定資産が26億12百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して60億97百万円増加し、361億59百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して35億25百万円増加し、301億87百万円となりました。これは、四半期純利益を43億96百万円計上した一方で配当金15億1百万円を支払ったことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年11月6日に公表した「業績予想及び配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当連結会計年度も過去最高益を更新する見込みです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当該変更による影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,276	13,575
受取手形及び営業未収入金	7,602	6,189
有価証券	44	135
販売用不動産	1,471	1,577
貯蔵品	278	224
前渡金	7,373	7,678
その他	3,193	4,050
貸倒引当金	△11	△26
流動資産合計	29,227	33,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,320	5,332
減価償却累計額	△1,888	△2,165
建物(純額)	2,431	3,166
工具、器具及び備品	1,077	1,216
減価償却累計額	△815	△898
工具、器具及び備品(純額)	262	317
土地	1,193	2,118
その他	383	412
減価償却累計額	△286	△315
その他(純額)	97	97
有形固定資産合計	3,983	5,700
無形固定資産		
ソフトウェア	1,275	1,272
のれん	3,344	5,960
その他	53	53
無形固定資産合計	4,673	7,286
投資その他の資産		
投資有価証券	7,946	8,316
敷金及び保証金	8,732	9,140
その他	2,201	2,556
貸倒引当金	△42	△57
投資その他の資産合計	18,837	19,956
固定資産合計	27,495	32,942
資産合計	56,723	66,346

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,604	2,550
短期借入金	1,924	5,570
1年内返済予定の長期借入金	1,420	1,425
未払法人税等	1,001	951
前受金	10,616	10,671
賞与引当金	379	244
その他	3,881	4,618
流動負債合計	21,828	26,032
固定負債		
長期借入金	3,127	4,624
債務保証損失引当金	67	66
長期預り敷金	4,549	4,945
退職給付に係る負債	221	246
負ののれん	4	4
その他	262	239
固定負債合計	8,233	10,126
負債合計	30,061	36,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,883	2,859
利益剰余金	22,515	25,498
自己株式	△1,636	△1,451
株主資本合計	26,430	29,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	175
為替換算調整勘定	39	89
退職給付に係る調整累計額	△51	△42
その他の包括利益累計額合計	91	221
新株予約権	93	119
少数株主持分	46	272
純資産合計	26,661	30,187
負債純資産合計	56,723	66,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	89,549	116,089
営業費用	76,423	100,140
営業総利益	13,125	15,948
販売費及び一般管理費	8,139	9,907
営業利益	4,986	6,041
営業外収益		
受取利息	33	49
受取配当金	12	3
為替差益	95	87
持分法による投資利益	540	529
その他	106	84
営業外収益合計	788	755
営業外費用		
支払利息	18	30
その他	20	32
営業外費用合計	38	63
経常利益	5,736	6,734
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21
固定資産処分益	—	24
その他	—	2
特別利益合計	—	48
特別損失		
違約金損失	11	—
固定資産処分損	—	14
その他	11	22
特別損失合計	22	36
税金等調整前四半期純利益	5,713	6,746
法人税、住民税及び事業税	1,706	2,114
法人税等調整額	269	233
法人税等合計	1,976	2,347
少数株主損益調整前四半期純利益	3,737	4,398
少数株主利益	5	2
四半期純利益	3,732	4,396

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,737	4,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	64
為替換算調整勘定	105	47
持分法適用会社に対する持分相当額	16	20
その他の包括利益合計	80	131
四半期包括利益	3,817	4,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,822	4,526
少数株主に係る四半期包括利益	△4	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	70,626	16,852	87,478	2,070	89,549	—	89,549
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	119	8	127	76	203	△203	—
計	70,745	16,860	87,606	2,147	89,753	△203	89,549
セグメント利益	4,890	1,001	5,891	108	6,000	△1,013	4,986

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業および金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,013百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,023百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	95,372	18,439	113,812	2,276	116,089	—	116,089
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	107	117	225	49	275	△275	—
計	95,480	18,557	114,038	2,325	116,364	△275	116,089
セグメント利益	5,694	1,001	6,696	384	7,081	△1,039	6,041

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業および金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,039百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,084百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内事業」セグメントにおいて新規に6社、「海外事業」セグメントにおいて新規に3社を連結子会社化したことにより、のれんが増加しております。当第3四半期連結累計期間の増加額は「国内事業」セグメントにおいて983百万円、「海外事業」セグメントにおいて1,862百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O Pを平成24年3月期に導入しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度481百万円、当第3四半期連結会計期間426百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度317千株、当第3四半期連結会計期間280千株

期中平均株式数 前第3四半期連結累計期間348千株、当第3四半期連結累計期間299千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	255.36円	298.44円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,732	4,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,732	4,396
普通株式の期中平均株式数(株)	14,614,836	14,732,186
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	250.55円	293.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	280,483	247,628
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第3四半期連結累計期間348千株、当第3四半期連結累計期間299千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。